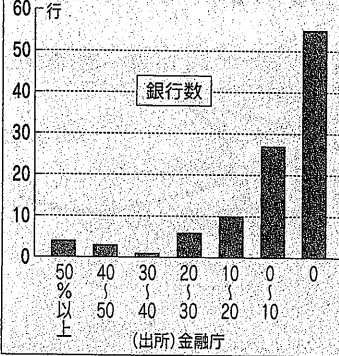


破綻の備え、低水準

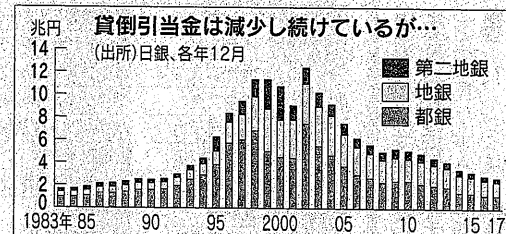
貸倒引当金 減少は善か

最終利益の半分以上を貸倒引当金の戻り益に依存する地銀もある



貸倒引当金は、企業などに貸したお金が返ってこない場合に備え、銀行が積んでおくお金のこと。銀行は取引先を経営状態に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」などわけけており、リスクが高くなるほど多くの引当金を積み、正常先は倒産の可能性が低いので貸出金の0.1%、しかし破綻懸念先

貸し渋りなら成長阻害も



貸倒引当金が減少するのは良いパターンと悪いパターンがある

① **A社長**：新規事業に融資してもらったおかげで新しい柱ができました

a銀行：祖業の強みをいかしてこれは大丈夫と思えました。計画より半年早く軌道に乗りましたね

② **B社長**：この新規事業は将来、我が社を支える柱になります。2年後に黒字にしますから追加融資をしてください

b銀行：まだ2年間も赤字を垂れ流すのですか。キズが浅いうちにやめれば決算で黒字にできそうですよ

銀行が貸倒引当金を減らしている。全体の残高は不良債権問題でゆれた1998年の5分の1、いまやバブル期と同水準にまで下がっている。戦後2番目の長さの景気拡大を背景に融資先の経営改善が進んでいるなら当然だが、どうもそれだけではない。銀行の事情も絡んでいるようだ。

（水戸部友美、亀井勝司）

は60%といった具合だ。揺れた98年には、貸倒引1000万円の貸出金で、当金は14兆円を超えて、前者向けは1万円だが後だ。貸出債権の売却など者は600万円の引当金、抜本的な不良債権の処理が要る。

日銀によると、バブル崩壊後の不良債権問題で、円まで減った。2月時点で、兆7千億、引当金が減る条件を2つ、みてみよう(イ)フス

ECONOMY FOCUS

ト参照。

①は銀行の支援や企業自身の努力で経営状態が向上し、リスク区分は要注意先から正常先へと改善したため。②も赤字事業をやめさせることで目先の経営状態を良くしているためだ。

②の場合、銀行として取引先企業の経営リスクを減らす役割を果たしている面はある。ただ、企業の中長期的な成長を見よとしない「悪い例」にみえるケースもある。「善玉か悪玉か見極める必要がある」。地域の魅力研究所代表で金融庁参与でもある多胡秀人氏は、引当金がなせ減った理由が即断できないが、引当金の戻り益頼みという地銀は少なくない。金融庁は18年度末に、引当金を減らすことが目先の利益を押し上げる構図はメガ銀行も同じ。画一的で、みずほフィナンシャルグループも17年4～12月期の傘下銀行合算の純利益(4164億円)の銀行の本業が問われる。

金利政策の下、利ざやス金利政策の下、利ざや大幅に縮小し、「金利が実には39%を占める。」「自らの顧客基盤を失い、マネックス証券、ヒジネスモデルの持続可能性にさらに悪影響を与える」。金融庁はリスクを過度に避ける銀行の姿勢に警鐘を鳴らしているためだ。

取引先の育成・支援に取組むよう促す。

ある企業には貸し渋り組むよう促す。

では銀行は引き揚げた資金をどこに向けるのか。行き先のひとつが不動産市場だ。融資全体の伸びは前年比3%前後だが、不動産向けは約6%。必要になった引当金が、不動産向けは約6%。な、潮目の変化が指摘されているが不動産市場はマネーの受け皿として大きな存在感を放つ。

金融庁は18年度末に、融資先の区分に応じ貸倒引当金を積み根拠となっ引当金を積み根拠となっ引当金を積み根拠となっ引当金を積み根拠となっ